



2020年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月13日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 武治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木村 浩一
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 2021年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 093-372-9215

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績(2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	6,362	4.5	147		251		375	
2019年11月期	6,663	12.1	872		792		983	

(注) 包括利益 2020年11月期 395百万円 (%) 2019年11月期 1,015百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	217.77		4.3	2.0	2.3
2019年11月期	567.49				

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 25百万円 2019年11月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	12,587	8,815	70.0	5,146.67
2019年11月期	12,844	8,491	66.1	4,913.10

(参考) 自己資本 2020年11月期 8,815百万円 2019年11月期 8,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	1,084	73	407	3,382
2019年11月期	833	152	127	2,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期		0.00		20.00	20.00	34		0.4
2020年11月期		0.00		20.00	20.00	34	9.2	0.4
2021年11月期(予想)		0.00		20.00	20.00		18.1	

3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,368	13.6	145		180		120		69.67
通期	6,977	9.7	210	42.7	280	11.1	190	49.4	110.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年11月期	1,793,000 株	2019年11月期	1,793,000 株
期末自己株式数	2020年11月期	80,173 株	2019年11月期	64,653 株
期中平均株式数	2020年11月期	1,722,819 株	2019年11月期	1,732,889 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年11月期の個別業績(2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	6,301	4.6	46		128		136	
2019年11月期	6,602	12.3	797		735		924	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期	78.95	
2019年11月期	533.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年11月期	11,675		7,898		67.7	4,611.28		
2019年11月期	12,179		7,865		64.6	4,550.87		

(参考) 自己資本 2020年11月期 7,898百万円 2019年11月期 7,865百万円

2. 2021年11月期の個別業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,353	13.1	115		140		90		52.25
通期	6,947	10.3	150	222.6	200	55.6	130	4.4	75.47

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により企業活動や個人消費活動が大幅に制限されたことで景気が急速に悪化いたしました。政府主導のもと、感染防止策を講じつつ経済活動の活性化が促進されましたが、断続的に感染が拡大し、収束の見通しが立たない状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの業績につきましては、バルブ事業では、国内外の新設火力プラント向けや国内原子力発電所向けの大型案件が少ない中で、新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外の受注活動に制限が生じた影響から、売上予定案件が次期以降へ納期延伸になるなど厳しい状況となりました。一方、メンテナンス事業では、原子力発電所の再稼働に向けた点検工事に加え、バルブメンテナンス工事外市場への参入により売上規模を拡大しましたが、バルブ事業の減収を補填するまでには至らず、当連結会計年度の売上高は6,362百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

損益面につきましては、生産量の減少に伴い工場操業度が低下しましたが、バルブ事業要員の他部門への応援など人的資源を有効活用することで製造原価低減に努めました。また、全社的に推進した製造費用および販売管理費のコスト削減が奏功し、利益面は前期と比較して大幅に改善されました。さらに、前連結会計年度までに損失計上した滞留債権の一部精算が当連結会計年度内に完了したことも相俟って、営業利益147百万円（前年同期は営業損失872百万円）、経常利益251百万円（前年同期は経常損失792百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益375百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失983百万円）となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

バルブ事業におきましては、玄海原子力発電所3号機、4号機向けの特重大事故等対処施設用弁や神戸製鋼所神戸発電所3号機、4号機向けの販売が中心となりました。その他、インドネシアの新設火力プラントであるチレボン石炭火力発電所2号機向けなど海外プラントへの販売にも注力しましたが、売上予定案件の納期延伸や価格競争に伴う影響が大きく、バルブ事業における売上高は前年同期を大幅に下回る3,379百万円（前連結会計年度比22.5%減）となりました。一方、生産量の減少により工場操業度は低下したものの製造費用のコスト削減や長期仕掛品の精算などによりセグメント損失は92百万円（前年同期はセグメント損失300百万円）にとどまりました。

なお、バルブ事業のうち海外向けの売上高は583百万円（前連結会計年度比11.0%減）であり、バルブ事業売上高の17.3%となりました。

メンテナンス事業におきましては、柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機の消火設備設置工事や女川原子力発電所2号機の長期保管状況確認点検工事、島根原子力発電所3号機、東通原子力発電所1号機の点検工事など大型の原子力発電所向け工事に加え、バルブメンテナンス以外の各種工事にも積極的に取り組み、売上規模の拡大と工事稼働率の向上に注力した結果、メンテナンス事業における売上高は2,983百万円（前連結会計年度比29.4%増）、セグメント利益は766百万円（前連結会計年度比561.4%増）となり、前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

新規事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い受注活動に制限が生じたことなどから、業績は前年同期を若干下回る結果となりました。

② 今後の見通し

次期につきましては、バルブ事業では島根原子力発電所2号機、3号機向けや玄海原子力発電所3号機、4号機向けなどの原子力発電所用震災対策弁の販売が中心となるほか、ベトナムやバングラデシュなど海外の新設火力プラント向け大型案件による売上伸長を見込んでおり、前期と比較して増収を計画しております。メンテナンス事業におきましては、女川原子力発電所1号機、2号機、東通原子力発電所1号機の点検工事や柏崎刈羽原子力発電所7号機の起動前点検工事などを計画しておりますが、これらに加え廃炉関連工事での売上の積み上げも予定しており、売上高は前期並みに推移するものと見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高6,977百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益210百万円（前連結会計年度比42.7%増）、経常利益280百万円（前連結会計年度比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円（前連結会計年度比49.4%減）を予定しております。

ただし、これらの予想および進捗は、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、12,587百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ580百万円減少し、3,772百万円となりました。これは主に、長期借入金、役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し、8,815百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ604百万円増加し、当連結会計年度末には3,382百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度に比べ251百万円増加し、1,084百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ減少したことにより、△73百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出が増加したことにより、前連結会計年度に比べ279百万円減少し、△407百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期
自己資本比率	82.0	66.7	69.1	66.1	70.0
時価ベースの自己資本比率	41.2	34.3	33.9	26.4	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	448.3	322.0	290.6	192.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	145.7	90.7	97.9	142.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2016年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908,510	3,512,811
受取手形及び売掛金	4,022,940	3,454,770
製品	147,113	129,085
仕掛品	989,100	1,030,207
原材料	115,462	129,818
その他	44,679	82,602
貸倒引当金	△17,000	—
流動資産合計	8,210,807	8,339,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,387,412	3,366,069
減価償却累計額	△1,739,546	△1,822,788
建物及び構築物 (純額)	1,647,866	1,543,281
機械装置及び運搬具	6,215,944	5,700,990
減価償却累計額	△4,390,977	△4,148,244
機械装置及び運搬具 (純額)	1,824,966	1,552,746
土地	241,544	241,544
建設仮勘定	32,129	—
その他	813,688	767,440
減価償却累計額	△722,420	△694,496
その他 (純額)	91,268	72,944
有形固定資産合計	3,837,776	3,410,517
無形固定資産	14,800	41,645
投資その他の資産		
投資有価証券	491,535	469,597
繰延税金資産	190,756	238,694
その他	102,688	91,609
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	781,380	796,301
固定資産合計	4,633,956	4,248,463
資産合計	12,844,764	12,587,759

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,560	441,197
1年内返済予定の長期借入金	312,612	312,612
未払費用	227,975	200,126
未払法人税等	17,293	64,784
賞与引当金	28,647	27,500
製品保証引当金	20,000	20,000
工事損失引当金	13,749	85,450
その他	244,792	178,947
流動負債合計	1,265,630	1,330,617
固定負債		
長期借入金	2,109,235	1,773,697
役員退職慰労引当金	282,138	37,787
退職給付に係る負債	696,226	630,303
固定負債合計	3,087,600	2,441,788
負債合計	4,353,230	3,772,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,853,736	7,194,346
自己株式	△213,748	△250,649
株主資本合計	8,469,987	8,773,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,435	2,726
退職給付に係る調整累計額	△12,889	38,930
その他の包括利益累計額合計	21,545	41,657
純資産合計	8,491,533	8,815,354
負債純資産合計	12,844,764	12,587,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高		
製品売上高	4,357,870	3,379,217
メンテナンス売上高	2,306,033	2,983,722
売上高合計	6,663,904	6,362,940
売上原価		
製品売上原価	4,370,693	3,264,703
メンテナンス売上原価	2,016,103	2,080,698
売上原価合計	6,386,797	5,345,402
売上総利益	277,106	1,017,537
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178,631	108,690
給料手当及び賞与	383,091	318,059
福利厚生費	79,132	70,447
賞与引当金繰入額	460	454
退職給付費用	18,620	16,722
役員退職慰労金	—	11,199
役員退職慰労引当金繰入額	17,150	10,037
減価償却費	26,459	19,920
研究開発費	12,418	17,678
貸倒引当金繰入額	17,000	—
その他	417,076	297,174
販売費及び一般管理費合計	1,150,040	870,382
営業利益又は営業損失(△)	△872,933	147,154
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	8,789	8,768
受取賃貸料	27,471	27,099
持分法による投資利益	22,467	25,104
受取保険金	22,539	2,931
消費税差額	—	28,034
その他	18,289	25,029
営業外収益合計	99,572	116,982
営業外費用		
支払利息	8,510	7,615
減価償却費	1,967	1,967
固定資産除却損	2,499	1,327
その他	6,274	1,310
営業外費用合計	19,250	12,221
経常利益又は経常損失(△)	△792,611	251,916
特別利益		
受取補償金	—	131,739
特別利益合計	—	131,739
特別損失		
臨時損失	—	7,968
固定資産除却損	25,708	2,549
特別損失合計	25,708	10,518
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△818,320	373,137
法人税、住民税及び事業税	13,700	54,800
法人税等調整額	151,381	△56,839
法人税等合計	165,081	△2,039
当期純利益又は当期純損失(△)	△983,401	375,177
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△983,401	375,177

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△983,401	375,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,415	△31,708
退職給付に係る調整額	△3,433	51,820
その他の包括利益合計	△31,849	20,111
包括利益	△1,015,250	395,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,015,250	395,288
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,871,847	△198,773	9,503,073
当期変動額					
剰余金の配当			△34,709		△34,709
親会社株主に帰属する当期純利益			△983,401		△983,401
自己株式の取得				△14,975	△14,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,018,111	△14,975	△1,033,086
当期末残高	1,286,250	543,750	6,853,736	△213,748	8,469,987

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,851	△9,456	53,394	9,556,468
当期変動額				
剰余金の配当			—	△34,709
親会社株主に帰属する当期純利益			—	△983,401
自己株式の取得			—	△14,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,415	△3,433	△31,849	△31,849
当期変動額合計	△28,415	△3,433	△31,849	△1,064,935
当期末残高	34,435	△12,889	21,545	8,491,533

当連結会計年度 (自 2019年12月 1 日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	6,853,736	△213,748	8,469,987
当期変動額					
剰余金の配当			△34,566		△34,566
親会社株主に帰属する当期純利益			375,177		375,177
自己株式の取得				△36,900	△36,900
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	340,610	△36,900	303,709
当期末残高	1,286,250	543,750	7,194,346	△250,649	8,773,696

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,435	△12,889	21,545	8,491,533
当期変動額				
剰余金の配当			—	△34,566
親会社株主に帰属する当期純利益			—	375,177
自己株式の取得			—	△36,900
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,708	51,820	20,111	20,111
当期変動額合計	△31,708	51,820	20,111	323,820
当期末残高	2,726	38,930	41,657	8,815,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△818,320	373,137
減価償却費	478,318	452,676
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△1,147
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,452	8,531
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,150	△244,351
受取利息及び受取配当金	△8,803	△8,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,000	△17,000
支払利息	8,510	7,615
持分法による投資損益(△は益)	△22,467	△25,104
受取補償金	-	△131,739
固定資産除却損	28,207	3,877
売上債権の増減額(△は増加)	521,319	568,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	446,899	△37,435
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,231	40,636
未払消費税等の増減額(△は減少)	171,652	△81,606
その他の流動資産の増減額(△は増加)	58,260	△37,922
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△21,633	1,593
その他	△11,245	82,780
小計	848,054	953,929
利息及び配当金の受取額	10,403	10,383
利息の支払額	△8,510	△7,615
補償金の受取額	-	131,739
法人税等の支払額	△16,594	△3,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,353	1,084,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,876	△46,244
有形固定資産の除却による支出	△22,858	△110
無形固定資産の取得による支出	△3,883	△26,911
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,617	△73,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△78,153	△335,538
自己株式の純増減額(△は増加)	△14,975	△36,900
配当金の支払額	△34,733	△34,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,862	△407,122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	552,874	604,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,225,636	2,778,510
現金及び現金同等物の期末残高	2,778,510	3,382,811

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループでは売上計画の一部延伸、また、生産量の減少による工場操業度の低下の影響を受けておりましたが、一時的な需要低下があるものの、感染拡大の収束、経済活動の再開に伴い当連結会計年度末にかけて受注状況が回復していくと仮定し、繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損等の会計上の見積りについては当該仮定を反映しておりました。

しかしながら、当連結会計年度末時点においても感染拡大の収束の目途はたっておらず、2021年度においても当社グループの売上計画等に影響を与えることが予想されるため、翌連結会計年度末にかけて受注状況が回復していくと仮定し、繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積りおよび仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,357,870	2,306,033	6,663,904	—	6,663,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,357,870	2,306,033	6,663,904	—	6,663,904
セグメント利益又は損失(△)	△300,471	115,928	△184,542	△688,390	△872,933
セグメント資産	9,244,950	2,984,639	12,229,590	615,174	12,844,764
その他の項目					
減価償却費	407,551	44,266	451,817	26,501	478,318
持分法適用会社への投資額	156,094	—	156,094	—	156,094
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,985	34,492	117,478	12,281	129,759

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△688,390千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額615,174千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,501千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,281千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,379,217	2,983,722	6,362,940	—	6,362,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,379,217	2,983,722	6,362,940	—	6,362,940
セグメント利益又は損失 (△)	△92,393	766,735	674,342	△527,187	147,154
セグメント資産	8,362,385	3,646,389	12,008,775	578,984	12,587,759
その他の項目					
減価償却費	389,756	42,182	431,939	20,736	452,676
持分法適用会社への投資額	179,598	—	179,598	—	179,598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,584	14,521	53,105	2,923	56,028

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△527,187千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額578,984千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,736千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,923千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	
1株当たり純資産	4,913.10円	1株当たり純資産	5,146.67円
1株当たり当期純損失	567.49円	1株当たり当期純利益	217.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△983,401	375,177
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△983,401	375,177
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,732,889	1,722,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。